清須市人事行政の運営等の状況を公表します

職員の給与・勤務時間などは、地方公務員法に基づき、清須市の条例などで定められています。
市の人事行政の透明性を高め、市民の皆様にご理解いただくため、これらの状況をお知らせします。
※対象職員は常勤職員とし、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員は含まれません。

＜**問合せ**　人事秘書課(市役所本館４階)＞

１　職員の任免及び職員数に関する状況

⑴ 令和７年度における職員の任免の状況

区分	採　　用				令和７年度　退職				
	令和７年度　競争試験								
職種	申込者数	受験者数	合格者数	採用者数	定年	応募認定	普通	その他	計
事務職	88人	54人	10人	9人	0人	5人	5人	0人	10人
保健師	6人	6人	1人	1人	0人	1人	0人	0人	1人
栄養士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
保育士 幼稚園教諭	20人	16人	8人	5人	0人	0人	13人	0人	13人
用務員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	114人	76人	19人	15人	0人	6人	18人	0人	24人

⑵　部門別職員数の内訳（各年４月１日現在）

部門＼区分			職員数 令和６年	職員数 令和７年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	
		総務	88	88	0	他団体への派遣増
		税務	25	26	1	欠員補充
		民生	193	205	12	欠員補充
		衛生	30	31	1	母子保健業務増に伴う増
		農林水産	5	5	0	
		商工	6	6	0	
		土木	31	28	▲ 3	組織改編に伴う減
		計	382	393	11	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　57.20　人 （類似団体の人口1万人当たり職員数　52.48　人）
	教育部門		39	38	▲ 1	民生部門への配置変更による減
	小　計		421	431	10	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　62.73　人 （類似団体の人口1万人当たり職員数　65.90　人）
公営企業等会計部門	水道		2	2	0	
	下水道		8	8	0	
	その他		15	15	0	
	小　計		25	25	0	
合　　計			446 ［ 505 ］	456 ［ 505 ］	10 ［ 0 ］	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　66.37　人

備考１　職員数は、一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、教育長、暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員及び非常勤職員を除いています。
２　部門の区分は、令和７年度定員管理調査に基づく区分です。

３　[　　]内は、条例定数の合計です。

２　職員の勤務成績の評定の状況

地方公務員法第２３条の２に基づき、業績及び能力に基づく人事評価を実施しました。

基　準　日	令和８年１月１日
評 定 期 間	令和７年４月１日から令和８年３月３１日
対　象　者	行政職給料表の適用を受ける職員（休暇、休職、育児休業等の職員を除く）

３　職員の給与の状況

⑴　人件費の状況（令和７年度決算）

区　分	歳出額Ａ	人件費Ｂ	うち職員給与費	人件費率（Ｂ／Ａ）
普 通 会 計	35,653,823千円	5,216,514千円	2,357,737千円	14.6%

備考　人件費には、特別職に支給される給料、報酬を含みます。

⑵　職員給与費の状況(令和７年度決算)

区　分	職員数 Ａ	給　与　費				１人当たり給与費(B/A)
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　Ｂ	
普 通 会 計	431人	1,321,321千円	355,713千円	644,860千円	2,321,894千円	5,387千円

備考　給与費は、令和７年度決算額であり、職員手当には退職手当は含みません。

⑶　ラスパイレス指数の状況(令和７年４月１日現在)

区　分	清須市	類似団体平均	全国市平均
指　数	98.4	98.6	98.7

備考１　ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

２　類似団体とは、全国の市のうち人口規模、産業構造が類似している団体です。

⑷　職員の初任給の状況(令和７年４月１日現在)

区　分		初 任 給
一般行政職	大 学 卒	237,600円

⑸　職員の経験年数別・学歴別平均給料(令和７年４月１日現在)

区　分		経験年数１０年	経験年数２０年	経験年数３０年
一般行政職	大学卒	281,200円	358,950円	428,700円

⑹　一般行政職員の級別職員数の状況(令和７年４月１日現在)

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	計
標準的な職位	主事	主任	主査	係長 主任主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	次長 参事	部長	
職 員 数	41人	41人	46人	32人	37人	18人	11人	10人	236人
構 成 比	17.4%	17.4%	19.5%	13.6%	15.7%	7.6%	4.7%	4.2%	

備考　清須市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

⑺　平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

区　　分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	320,600円	404,293円	40.3歳

備考　平均給与月額は、令和７年４月分の給料及び職員手当（期末・勤勉手当を除く。）の合計を令和７年４月の職員数で除したものです。

⑻　主な職員手当の状況(令和７年４月１日現在)

		期　末	勤　勉
期末・勤勉手　当	６月期支給割合	1.25月分	1.05月分
	１２月期支給割合	1.275月分	1.075月分
	計	2.525月分	2.125月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置　有		

備考　支給割合は、令和７年度改定後の月数です。

		自己都合等	応募認定・定年
退職手当	１人当たり平均支給額	2,462千円	20,906千円

備考　平均支給額は、令和６年度に退職した職員に支給した平均額です。

	支給対象地域	全 地 域
地域手当	支　給　率	8%
	職員１人当たり平均支給年額	293,878円

備考　平均支給年額は、令和７年度決算額を令和７年４月の職員数で除したものです。

	令和７年度決算額	職員１人当たり平均支給年額
時 間 外勤務手当	107,243千円	323,020円

備考１　平均支給年額は、令和７年度決算額を令和７年４月の職員数（管理職手当受給職員を除く。）で除したものです。
　　２　決算額及び平均支給年額は、休日勤務手当を含みます。

区　分	内　容
扶養手当	配偶者　3,000円（７級以下） 子　11,500円 その他　3,000円（７級以下） 満16歳年度初めから満22歳年度末までの子１人につき5,000円加算
住居手当	借家・借間居住者　・家賃　27,000円以下 家賃－16,000円 ・家賃　27,000円超 (家賃－27,000円)×1/2＋11,000円（最高 月28,000円）
通勤手当	交通機関等使用者　150,000円を限度とし、運賃相当額の範囲内で支給 交通用具使用者　通勤距離に応じ、最高31,600円

⑼　特別職の報酬等の状況（令和７年４月１日現在）

区　分		給料月額等	期末手当
給　料	市　長	920,000円	
	副市長	750,000円	
	教育長	670,000円	
報　酬	議　長	515,000円	
	副議長	425,000円	
	議　員	405,000円	

6月期	1.725月分
12月期	1.775月分
計	3.5月分

備考　期末手当の支給割合は、令和７年度改定後の割合です。

４　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

⑴　勤務時間の状況（変則勤務職場等を除く一般的な職場におけるもの）

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

⑵　主な休暇の種類

区　分	付　与　日　数
年次有給休暇	１年につき20日
選挙権等行使	必要と認められる期間
証人等出頭	必要と認められる期間
骨髄提供	必要と認められる期間
ボランティア	１年につき５日以内の期間
結　婚	連続５日以内の期間
不妊治療	１年につき５日以内の期間（体外受精又は顕微授精に係るものである場合は10日）
産前産後	出産予定日までの８週間（多胎妊娠の場合は14週間）と、出産日の翌日から８週間を経過する日までの期間
育児時間	１日２回それぞれ30分以内の期間
妻の出産補助	２日以内の期間
子の看護	１年につき５日以内の期間
忌　引	親族の区分により１日～７日以内の連続する期間
父母の祭日	１日
夏季休暇	７月～９月のうち５日以内の期間（繁忙期等により取得が困難である場合は６月～１０月までの期間）
住居滅失等	７日以内の期間
交通遮断	必要と認められる期間

５　職員の休業の状況

区　分	男　性	女　性
育児休業取得者数	17人	52人
部分休業取得者数	1人	11人

備考　休業期間が令和７年度に存する者の合計です。

６　職員の分限及び懲戒処分の状況

⑴　職員の分限処分の状況（令和７年度）

区　　分	免職	休職	降任	降級	計
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	0人	10人	0人	0人	10人
職に必要な適格性を欠く場合	1人	0人	0人	0人	1人
改廃又は過員を生じた場合	0人	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	0人	0人	0人	0人	0人
条例で定める事由による場合	0人	0人	0人	0人	0人

⑵　職員の懲戒処分の状況（令和７年度）

区　　分	免職	停職	減給	戒告	計
法・服務等違反関係	0人	0人	0人	0人	0人
職務上義務違反関係	0人	0人	0人	0人	0人
一般非行関係	0人	0人	0人	0人	0人

７　職員の服務の状況

⑴　服務制度に関する研修等の状況（令和７年度）

地方公務員法に定められた服務の基準を遵守するため、新規採用職員研修等の階層別研修や通達等により、職員の服務規律の確保に努めました。

⑵　営利企業等への従事許可の状況（令和７年度）

区　　分	件　数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員の地位を兼ねるもの	2件
自ら営利を目的とする私企業を営むもの（農業、不動産貸付等を含む）	9件
報酬を得て事業または事務に従事するもの	4件

８　職員の退職管理の状況（令和７年度）

清須市職員の退職管理に関する条例と規則に基づき、課長補佐級以上であった元職員に対し、離職後２年間、再就職情報の届出を義務付けております。

退職者数	再就職先			
	営利法人	非営利法人	その他	合計
0人	0人	0人	0人	0人

９　職員の研修状況（令和７年度）

研修区分	主な研修名等	参加人数
一般研修	新規採用職員、一般職員、係長、課長補佐、課長等	82人
専門研修	民法、法制執務、地方税、税外債権徴収、複式簿記、プレゼンテーション、折衝力・交渉力向上、クレーム対応、タイムマネジメント等	33人
市単独研修	ハラスメント防止研修、高齢者・シニア向け接遇力向上研修	41人

１０　職員の福祉及び利益の保護の状況

⑴　共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和３７年法律第１５２号）に基づく地方公務員共済組合等に対する地方公共団体の負担金）（令和７年度）

金　　額	一人当たりの負担額
531,735千円	1,141,061円

⑵　職員親睦会　（令和７年４月１日現在）

会員数　456人　　市負担金なし

⑶　職員の災害補償（令和７年度）

ア　公務災害認定件数

自己職務遂行中	出張中	その他	計
4件	0件	0件	4件

イ　通勤災害認定件数

出勤途上	退勤途上	計
1件	0 件	1 件

ウ　公務災害基金負担金(地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)に基づく地方公務員災害補償基金に対する地方公共団体の負担金)

金　　額	１人当たりの負担額
2,944千円	6,413円

⑷　令和７年度における清須市公平委員会の業務の状況

区　　分	７年度当初 継続件数	７年度中 申立件数	７年度中 処理件数	７年度末 継続件数
勤務条件に関する措置の要求	0件	0件	0件	0 件
不利益処分に関する不服申し立て	0件	2件	0件	2 件